

# 文教厚生委員会資料

教育委員会

令和4年1月13日

## 報告事項

1. 新型コロナウイルス感染症への対応について … P 1
2. 令和5年度島根県公立学校教員採用候補者選考試験のアウトラインについて … P 2
3. 令和4年3月高校卒業予定者の就職内定状況について（12月末） … P 4



## 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大状況を踏まえ、部活動全国大会等による県外への移動に係る感染症対策として、下記のとおり、新型コロナウイルス感染症対策調整費により対応します。

### 1. 概要

- ・ 令和4年1月5日以降に、各種団体が主催する部活動全国大会等へ参加し、帰県もしくは帰県予定の児童・生徒及び引率教職員を対象に、県費によるPCR検査を実施
- ・ 検査の対象には、国立、市町村立及び私立学校の児童・生徒及び引率教職員を含む

### 2. 期間

全国的な感染が拡大している当面の間

### 3. 執行見込額（概算）

4,600千円

## 令和5年度島根県公立学校教員採用候補者選考試験のアウトラインについて

### 1. 基本方針

主に以下の観点から、これまでの試験の在り方を見直す。

- (1) 近年の受験者減少・受験倍率低下に対応して、適切な資質能力を有する受験者をより多く確保する。
- (2) 30～40歳代の中堅層の不足等を踏まえ、即戦力となる人材を確保する。
- (3) 高い専門性を有する人材を確保する（特別支援教育・高等学校「情報」など）。

### 2. 見直しの内容

#### (1) 第1次試験及び第2次試験の内容の見直し

受験者の負担軽減及び教員としての資質能力のより適切な把握の観点から見直しを行う。

- ・第1次試験：一般教養廃止、教職教養簡素化（専門性重視）、論述試験の新設（思考力・表現力重視）
- ・第2次試験：小論文廃止、面接時間の拡大（人物評価重視）

	【新】令和5年度（案） ←	【旧】令和4年度以前
第1次試験	「専門教養・教職教養・論述試験」※1	「一般教養・教職教養」 「専門教養試験」
第2次試験	「面接試験」※2、「実技試験」	「面接・模擬授業等試験」、「小論文」 「実技試験」

※1 メインとなる専門教養問題に、教職教養問題（基本的な制度・動向等に関する問題）と論述試験問題（300字程度）を組み入れた1つの試験とする。

※2 面接時間を拡大（20分×2回 ⇒ 35分×2回）し、面接試験の中で「模擬授業等」と「場面指導」を実施する。

#### (2) 第1次試験免除及び加点の特例（主なもの）

経験等による能力実証及び人材確保等の観点から、第1次試験の免除及び第1次試験への加点を行う。

##### ① 第1次試験の全免除（次のア又はイの者が対象）

ア 県外の国公立学校で正規教員として1年以上勤務している者（現職）

〔対象区分〕 小学校、中学校（全教科）、特別支援学校 ※ 県内での人材不足が顕著な区分に限定

イ 前年度の本県採用試験（第2次試験）で「面接試験・模擬授業等」がA評価だった者

※ 学校勤務者以外（民間、大学院生等）も対象

##### ② 第1次試験の一部免除（論述試験のみ実施）及び第1次試験への加点（次のア又はイの者が対象）

ア 県内外の国公立学校において、常勤の講師等として出願時に通算1年以上勤務している者（現職）で、前年度の本県採用試験の第1次試験合格者（第2次試験受験対象者）

イ 過去に県内外の国公立学校で正規教員として3年以上勤務していた者

##### ③ 第1次試験への加点の創設・変更

ア 県内外の国公立学校において、常勤の講師等として出願時に通算1年以上勤務している者（現職）への加点の創設（全区分）※ 上記②アの対象者を除く。

イ 中学校の複数教科免許状「美術」「音楽」「技術」「家庭」所有者への加点の拡大（その他の複数免許状所有者への加点も継続）

ウ 英検準1級等の資格取得者への加点の創設（小学校英語枠）※ 中学・高校等の英語受験者への加点は廃止

#### (3) 繰り上げ登載候補者名簿（仮称）の創設

予想以上の辞退者が出た場合でも確実に採用予定者数を確保できるよう、繰り上げ登載候補者名簿（仮称）を創設し、辞退者数に応じて繰り上げ名簿登載を行う。

#### (4) 募集区分の新設・出願要件の緩和

① 小学校教諭「特別支援教育担当」の新設

※ これまでの中学校教諭「特別支援教育担当」は継続

※ 小・中学校教諭「特別支援教育担当」採用者は、専門性向上のため、採用後2校目以降の早い段階で県立特別支援学校に異動(人事交流)し、4年程度勤務することを原則とする。その後、採用籍の校種で特別支援教育の推進者として勤務する。

② 高等学校「情報」の出願要件の緩和

新学習指導要領の趣旨及び内容を踏まえ、専門性の高い教員を採用するために、高等学校教諭普通免許状「情報」のみの所有者の受験を可とする。 ※ 複数免許状所有者には別途加点を行う

#### (5) 受験機会の確保

① 第1次試験における県外会場に東京会場を追加 ※ 大阪会場も継続

② 第2次試験における追試験の設定

新型コロナウイルス感染や災害などやむを得ない事情により受験できなかった者が対象

#### (6) 特別選考試験の実施

30～40歳代の中堅層、即戦力となる人材を早期に確保するために、5月上旬の連休中に特別選考試験を実施(試験は面接のみ)。

[対象者]

① 県外の国公立学校に正規教員として5年以上勤務している者(現職)

② 過去に県内外の国公立学校で正規教員として5年以上勤務していた者

[対象区分]: 小学校、中学校(全教科)、高等学校(農業・工業・水産・家庭科・情報)、特別支援学校、養護教諭 ※ 人材不足が生じている区分に限定

### 3. 試験日程

#### (1) 特別選考試験

3月4日(金)	募集要項(特別選考)発表
3月中旬～4月上旬	出願期間
5月上旬	特別選考試験(面接試験)
5月18日(水)	合格発表

#### (2) 一般選考試験

4月15日(金)	募集要項(一般選考)発表
4月下旬～5月下旬	出願期間
7月10日(日)	第1次試験(筆記試験:教職教養・専門教養・論述試験)
7月27日(水)	第1次試験合格発表
8月20日(土) ～8月28日(日)	第2次試験(面接試験・実技試験)
9月11日(日)	第2次試験の追試験(面接試験・実技試験)
10月5日(水)	第2次試験合格発表

### 4. 会場

(1) 特別選考試験 島根県教育センター・自治研修所

(2) 一般選考試験

[第1次試験] 県内会場:くにびきメッセ

県外会場:大阪会場(JEC日本研修センター江坂)、東京会場(場所は検討中)

[第2次試験] 島根県教育センター・自治研修所、島根県職員会館、松江農林高等学校

### 5. 募集人数

概ね前年度並みで平年と比べて多い募集人数とする予定

(前年度募集人数 小135、中70、高38、特25、養10、栄1、障がいのある方を対象とした選考3 計282人)

#### 【参考事項】

市町村立学校事務職員採用試験(人事委員会実施)に「経験者枠」を新設予定

※ 松江・出雲地域で特に不足する40歳代を補充

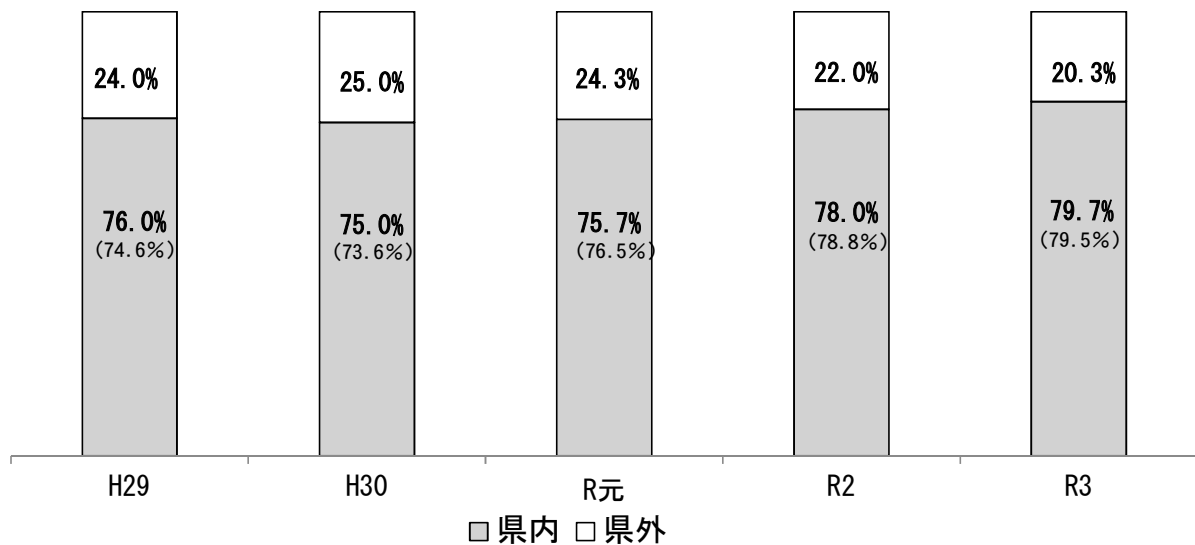
## 令和4年3月高校卒業予定者の就職内定状況について（12月末）

### 1 就職内定状況の年度別推移

※人数は、公立・私立の全日制と定時制の合計

年度	卒業予定者数(人)	就職希望者数(人)			就職希望者の割合	就職内定者数(人)			内定率 12月末	就職未内定者数(人)		
		県内	県外	小計		県内	県外	小計		県内	県外	小計
H29	6,068	1,072	344	1,416	23.3%	1,041	329	1,370	96.8%	31	15	46
H30	6,080	1,041	340	1,381	22.7%	986	328	1,314	95.1%	55	12	67
R元	5,973	1,124	348	1,472	24.6%	1,058	339	1,397	94.9%	66	9	75
R2	5,850	986	280	1,266	21.6%	965	272	1,237	97.7%	21	8	29
R3	5,596	909	238	1,147	20.5%	866	220	1,086	94.7%	43	18	61

### 2 就職内定者の県内、県外の割合（12月末現在、ただしR2年度は1月末現在の数値）



※( )は県立高校における就職内定者の割合

《参考》

全高校の地区別県内外の就職内定者の割合 県内  県外

